

中間報告書

(第12期中) 自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日

住信SBIネット銀行株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

【表紙】

【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【主要な設備の状況】	19
2 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【公表会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【株価の推移】	21
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	53

【表紙】

【公表書類】	中間報告書
【公表日】	平成30年12月20日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	住信SBIネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成30年度 中間連結 会計期間	平成28年度	平成29年度
		(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	28,239	29,195	32,513	57,872	61,158
連結経常利益	百万円	7,133	7,063	7,893	14,700	15,474
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,764	4,683	5,366	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	9,873	10,447
連結中間包括利益	百万円	4,173	4,555	5,376	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	8,297	9,919
連結純資産額	百万円	78,913	87,593	98,333	83,037	92,956
連結総資産額	百万円	4,088,567	4,850,878	5,457,123	4,436,278	5,039,994
1株当たり純資産額	円	52,332.16	58,088.08	65,210.61	55,066.79	61,644.89
1株当たり中間純利益	円	3,159.82	3,105.89	3,558.88	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	6,547.82	6,928.00
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,256	△134,949	475,048	186,523	△306,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,771	111,047	△133,539	142,117	184,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	△11,000	—	△15,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	713,207	985,919	1,203,593	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	1,009,821	873,083
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	450 (338)	526 (356)	497 (244)	518 (346)	505 (328)

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月		平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	百万円	27,891	28,860	32,373	57,092	60,613
経常利益	百万円	7,572	7,041	7,897	14,632	15,383
中間純利益	百万円	5,230	4,668	5,373	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	9,805	10,436
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
純資産額	百万円	79,308	87,438	98,191	82,897	92,806
総資産額	百万円	4,088,692	4,850,897	5,457,604	4,436,158	5,040,385
預金残高	百万円	3,624,771	4,311,861	4,758,516	4,006,804	4,426,019
貸出金残高	百万円	2,158,880	2,745,117	3,149,723	2,352,867	3,185,165
有価証券残高	百万円	879,864	677,489	715,737	762,975	598,243
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	425 (285)	518 (320)	496 (242)	510 (294)	500 (301)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数（人）	496 (242)	1 (2)	497 (244)

- (注) 1. 臨時従業員数は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成30年9月30日現在

従業員数（人）	496 (242)
---------	--------------

- (注) 1. 当社の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
2. 臨時従業員数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。
4. 当社の従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営の基本方針はありません。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた中長期的な経営戦略及び対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(金融経済環境)

当中間連結会計期間を振り返りますと、世界経済は主要国の景気が比較的安定推移し、貿易量の回復もあって総じて緩やかな拡大基調が続きました。また、日本経済は、企業業績が好調に推移するなかで、一部の産業において労働力不足が顕在化するなど課題も浮かび上がりつつあるものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた期待感を背景として、全体として景気は緩やかな拡大基調が続きました。

こうしたなか、日本銀行は2%の物価安定目標の実現を目指したマイナス金利政策を継続していますが、米国の金融政策の影響や新たな長期金利の誘導目標設定などにより、長期金利はプラスを回復し、一時0.1%を超える水準にまで上昇しました。

為替市場では、期を通じて比較的安定した値動きとなりましたが、日米金利差拡大を意識した動きから、一時1ドル114円台まで円安が進行しました。

また、株式相場では、日経平均株価が好調な企業業績や景気回復期待などから24,000円台まで上昇を続けましたが、その後は調整局面を迎え、中間期末には21,000円台となりました。

(事業の経過等)

当社グループは、平成19年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その向上へ力を注いでまいりました。平成30年9月で開業11周年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、9月末時点で預金総額は4兆7,578億円となりました。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、より多くのお客さまに当社商品を提供できるよう今年度も銀行代理業者による店舗網拡大に努めており、平成30年7月にMXモバイリング株式会社が渋谷ローンプラザを、9月にはSBIマネープラザ株式会社が新宿東ローンプラザをオープンしたほか、新たに銀行代理業の委託契約を締結した吉田通信株式会社がマルイシティ横浜ローンプラザをオープンしました。また、店舗網拡大と並行して住宅ローン（借換）において借入対象範囲の拡大を行うなど、よりお客さまの利便性向上につながる商品性の改善にも努めた結果、平成30年9月には住宅ローン実行累計額が4兆5千億円を突破しました。

また、法人のお客さまに対しましては、平成30年8月に事業性融資サービス「レンディング・ワン」の商品性を改定し、銀行初（※1）となるレコメンド型のトランザクションレンディングへとリニューアルするなど、一層の商品・サービスの拡充に向けた取組みを継続しております。

金融とITを融合したFinTech事業領域では、様々なFinTech企業とのAPI連携により、各社が提供するサービスをよりセキュアな環境でご利用いただける取組みを拡大しており、ロボアドバイザーによる資産運用商品も積極的に展開するなど、新たなサービス提供にも繋げております。

平成30年6月に当社をより便利に、お得にご利用いただける新たなサービスとして、「プレミアムサービス」を開始いたしました。このサービスへご登録いただくと、日々のお取引の参考となる金融・経済分野のニュースに加え、当社が提供する各サービスのご利用に応じてポイントが還元されるようになります。その他にも、「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正

な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの高度化等、お客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

クレジットカード事業においては、平成30年4月よりこれまでのJCBブランドに加え、新たにMasterCardブランドで「ミライノカード」の募集を開始いたしました。引き続き国際ブランドおよび非接触型電子マネー等への対応を進め、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に注力してまいります。

こうした活動が実を結び、「JCSI（日本版顧客満足度指数）「銀行（特別調査）」業種」や「NTTコムオンラインNPS®ベンチマーク調査2018銀行部門」、「オリコン顧客満足度ランキング「ネット銀行」」など、顧客満足度などを調査する多数の外部機関から第1位の評価を受け、平成30年度（第5回）サービス・ホスピタリティ・アワード特別賞（アクティブ運営賞）も受賞するなど、社外から評価をいただいております。

今後も引き続き、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」にも掲げている「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

（※1）当社調べ（平成30年7月20日時点）

金融庁が公表する「銀行免許一覧」（平成30年6月1日現在）にて、業態が「都市銀行」・「信託銀行」・「その他」に該当する全32行を対象に、各行のホームページで以下の単語を検索して調査を行ったもの。

- ・トランザクションレンディング
- ・レコメンド
- ・借入条件を自動でお知らせ
- ・オファー

（業績）

① 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間の末日現在における口座数は337万件と、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が78億円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が53億円（同14.5%増）となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は3,558円88銭となりました。

② 資産負債の状況

資産負債の状況につきまして、連結総資産は前連結会計年度比4,171億円増加し5兆4,571億円となりました。このうち、貸出金は同347億円減少し3兆1,475億円、有価証券は同1,182億円増加し7,151億円、買入金銭債権は同56億円増加し2,241億円となっております。

一方、負債は、同4,117億円増加し5兆3,587億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に同3,326億円増加し4兆7,578億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益53億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同53億円増加し983億円となりました。

③ セグメントの状況

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、銀行業については、経常収益が323億円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は78億円（同12.1%増）となりました。クレジットカード等その他事業については、経常収益が4億円（同26.6%減）、セグメント損失は2億円（前年同期は4億円の損失）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが4,750億円の収入（前年同期は1,349億円の支出）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが1,335億円の支出（前年同期は1,110億円の収入）、社債の償還である財務活動によるものが110億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ3,305億円増加し、12,035億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は159億円、役務取引等収支は26億円、その他業務収支は15億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は150億円、役務取引等収支は30億円、その他業務収支は6億円となりました。一方、国際業務部門では資金運用収支は8億円、役務取引等収支は4億円の損失、その他業務収支は8億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前中間連結会計期間	14,226	371	14,598
	当中間連結会計期間	15,055	870	15,925
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	16,429	1,569	17,864
	当中間連結会計期間	17,139	3,006	20,058
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,202	1,197	3,266
	当中間連結会計期間	2,084	2,136	4,132
役務取引等収支	前中間連結会計期間	2,144	△127	2,016
	当中間連結会計期間	3,054	△422	2,632
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,678	149	8,828
	当中間連結会計期間	10,529	191	10,720
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,534	277	6,811
	当中間連結会計期間	7,474	613	8,088
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,055	1,325	2,380
	当中間連結会計期間	658	871	1,530
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	1,160	1,325	2,486
	当中間連結会計期間	681	882	1,564
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	105	—	105
	当中間連結会計期間	23	10	33

(注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引（外貨預金等）であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間7百万円、当中間連結会計期間5百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が4兆7,655億円、利回りが0.83%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が5兆1,216億円、利回りが0.16%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が4兆5,182億円、利回りが0.75%となりました。また資金調達勘定の平均残高が4兆8,753億円、利回りが0.08%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が3,947億円、利回りが1.51%となりました。また資金調達勘定の平均残高が3,937億円、利回りが1.08%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(231,695) 4,043,056	(134) 16,429	0.81
	当中間連結会計期間	(147,383) 4,518,211	(88) 17,139	0.75
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,545,233	14,651	1.15
	当中間連結会計期間	3,140,325	15,581	1.00
うち有価証券	前中間連結会計期間	331,329	784	0.47
	当中間連結会計期間	278,737	673	0.48
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	26,825	0	0.00
	当中間連結会計期間	17,431	0	0.00
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	203,363	503	0.49
	当中間連結会計期間	218,547	454	0.41
うち預け金	前中間連結会計期間	667,968	334	0.09
	当中間連結会計期間	662,282	331	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,310,475	2,202	0.10
	当中間連結会計期間	4,875,355	2,084	0.08
うち預金	前中間連結会計期間	4,010,241	900	0.04
	当中間連結会計期間	4,429,389	1,044	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	382	—	—
	当中間連結会計期間	39,361	△6	△0.03
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	33,157	1	0.00
	当中間連結会計期間	13,055	0	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	254,371	—	—
	当中間連結会計期間	400,000	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間349,697百万円、当中間連結会計期間459,403百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,734百万円、当中間連結会計期間13,721百万円）及び利息（前中間連結会計期間7百万円、当中間連結会計期間5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	422,519	1,569	0.74
	当中間連結会計期間	394,740	3,006	1.51
うち貸出金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間連結会計期間	409,991	1,567	0.76
	当中間連結会計期間	376,447	3,000	1.58
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	13	0	1.01
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	375	1	0.89
	当中間連結会計期間	531	5	2.05
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(231,695) 421,751	(134) 1,197	0.56
	当中間連結会計期間	(147,383) 393,711	(88) 2,136	1.08
うち預金	前中間連結会計期間	184,613	972	1.05
	当中間連結会計期間	239,307	1,877	1.56
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	5,068	57	2.25
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間一百万円、当中間連結会計期間一百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,233,880	17,864	0.84
	当中間連結会計期間	4,765,568	20,058	0.83
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,545,233	14,651	1.15
	当中間連結会計期間	3,140,325	15,581	1.00
うち有価証券	前中間連結会計期間	741,320	2,351	0.63
	当中間連結会計期間	655,184	3,673	1.11
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	26,838	0	0.00
	当中間連結会計期間	17,431	0	0.00
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	203,363	503	0.49
	当中間連結会計期間	218,547	454	0.41
うち預け金	前中間連結会計期間	668,343	335	0.10
	当中間連結会計期間	662,814	337	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,500,531	3,266	0.14
	当中間連結会計期間	5,121,683	4,132	0.16
うち預金	前中間連結会計期間	4,194,854	1,872	0.08
	当中間連結会計期間	4,668,697	2,921	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	382	—	—
	当中間連結会計期間	39,361	△6	△0.03
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	33,157	1	0.00
	当中間連結会計期間	18,123	58	0.63
うち借入金	前中間連結会計期間	254,371	—	—
	当中間連結会計期間	400,000	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間349,697百万円、当中間連結会計期間459,403百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,734百万円、当中間連結会計期間13,721百万円）及び利息（前中間連結会計期間7百万円、当中間連結会計期間5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で107億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は105億円となりました。一方、国際業務部門では1億円となっております。また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で80億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は74億円となりました。一方、国際業務部門では6億円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,678	149	8,828
	当中間連結会計期間	10,529	191	10,720
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	4,947	28	4,976
	当中間連結会計期間	6,502	46	6,549
うち為替業務	前中間連結会計期間	690	37	727
	当中間連結会計期間	814	45	860
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	230	—	230
	当中間連結会計期間	309	—	309
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,767	—	1,767
	当中間連結会計期間	1,555	—	1,555
役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,534	277	6,811
	当中間連結会計期間	7,474	613	8,088
うち為替業務	前中間連結会計期間	842	—	842
	当中間連結会計期間	979	—	979

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	4,105,211	205,994	4,311,206
	当中間連結会計期間	4,520,904	236,900	4,757,804
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,657,075	—	2,657,075
	当中間連結会計期間	2,931,572	—	2,931,572
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,447,654	—	1,447,654
	当中間連結会計期間	1,588,249	—	1,588,249
うちその他	前中間連結会計期間	482	205,994	206,476
	当中間連結会計期間	1,083	236,900	237,983
総合計	前中間連結会計期間	4,105,211	205,994	4,311,206
	当中間連結会計期間	4,520,904	236,900	4,757,804

- (注) 1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 定期性預金とは、定期預金であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
国内	2,741,458	100.00	3,147,577	100.00
金融業	30,522	1.11	58,588	1.86
その他	2,710,936	98.89	3,088,988	98.14
海外	—	—	—	—
合計	2,741,458	——	3,147,577	——

- (注) 1. 「国内」の「その他」には、住宅ローンが含まれております。
2. 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	64,522	—	64,522
	当中間連結会計期間	84,456	—	84,456
地方債	前中間連結会計期間	119,631	—	119,631
	当中間連結会計期間	106,637	—	106,637
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	124,113	—	124,113
	当中間連結会計期間	123,445	—	123,445
株式	前中間連結会計期間	4	—	4
	当中間連結会計期間	330	—	330
その他の証券	前中間連結会計期間	—	367,913	367,913
	当中間連結会計期間	9,314	390,978	400,293
合計	前中間連結会計期間	308,272	367,913	676,185
	当中間連結会計期間	324,185	390,978	715,164

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成30年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.73
2. 連結における自己資本の額	908
3. リスク・アセットの額	10,397
4. 連結総所要自己資本額	415

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成30年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	8.76
2. 単体における自己資本の額	911
3. リスク・アセットの額	10,398
4. 単体総所要自己資本額	415

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17	21
危険債権	7	7
要管理債権	8	5
正常債権	27,396	31,456

(生産、受注及び販売の実績)

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間では、「資金運用収支」が159億円、「役員取引等収支」が26億円、「その他業務収支」が15億円の計上となり、「業務粗利益」は200億円となりました。ここから「営業経費」120億円を控除し、「一般貸倒引当金繰入額」と「その他の損益」を加減した結果、「経常利益」は78億円となりました。また、当中間連結会計期間では法人税等25億円を計上しており、「親会社株主に帰属する中間純利益」は53億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
業務粗利益	18,995	20,088	1,092
資金運用収支	14,598	15,925	1,327
役員取引等収支	2,016	2,632	615
その他業務収支	2,380	1,530	△850
営業経費	△11,696	△12,015	△318
一般貸倒引当金繰入額	△130	△113	16
その他の損益	△104	△64	39
経常利益	7,063	7,893	830
特別損益	△69	△8	61
税金等調整前中間純利益	6,993	7,885	891
法人税等合計	△2,310	△2,518	△208
中間純利益	4,683	5,366	683
親会社株主に帰属する中間純利益	4,683	5,366	683

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(2) 財政状態の分析

①貸出金

平成30年9月30日現在の貸出金は前連結会計年度末比347億円減少の3兆1,475億円となりました。なお、住宅ローン残高は、同2,017億円増加の2兆5,402億円となっております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
貸出金残高 (末残)	3,182,282	3,147,577	△34,705
うち住宅ローン残高	2,338,444	2,540,235	201,790

○リスク管理債権の状況

平成30年9月30日現在のリスク管理債権は前連結会計年度末比0億円増加の34億円となりました。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破綻先債権	177	404	226
延滞債権	2,417	2,473	55
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	812	566	△246
合計	3,408	3,443	35

○金融再生法開示債権の状況

平成30年9月30日現在の金融再生法開示債権は前連結会計年度末比347億円減少の3兆1,490億円となりました。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,935	2,115	180
危険債権	660	762	102
要管理債権	812	566	△246
正常債権	3,180,435	3,145,653	△34,782
合計	3,183,844	3,149,097	△34,747

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

②有価証券

平成30年9月30日現在の有価証券は前連結会計年度末比1,182億円増加の7,151億円となりました。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
国債	61,283	84,456	23,173
地方債	74,436	106,637	32,201
短期社債	—	—	—
社債	113,364	123,445	10,080
株式	114	330	216
その他の証券	347,739	400,293	52,553
合計	596,938	715,164	118,225

③預金

平成30年9月30日現在の預金は前連結会計年度末比3,326億円増加の4兆7,578億円となりました。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
流動性預金	2,659,444	2,931,572	272,127
定期性預金	1,518,439	1,588,249	69,809
その他の預金	247,309	237,983	△9,326
譲渡性預金	—	—	—
合計	4,425,194	4,757,804	332,610

- (注) 1. 流動性預金とは普通預金であります。
2. 定期性預金とは定期預金であります。

④純資産の部

平成30年9月30日現在の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を53億円計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、前連結会計年度末比53億円増加の983億円となりました。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
資本金	31,000	31,000	—
資本剰余金	13,625	13,625	—
利益剰余金	53,203	58,569	5,366
その他有価証券評価差額金	2,015	358	△1,657
繰延ヘッジ損益	△6,887	△5,220	1,667
合計	92,956	98,333	5,376

(3) 連結自己資本比率 (国内基準)

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

平成30年9月30日現在の「連結自己資本比率」は8.73%となりました。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減 (億円、%)
	(億円、%) (A)	(億円、%) (B)	(B) - (A)
1. 連結自己資本比率 (2 / 3)	9.35	8.73	△0.61
2. 連結における自己資本の額	927	908	△18
3. リスク・アセットの額	9,910	10,397	487
4. 連結総所要自己資本額	396	415	19

- (注) 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因としては、国内外の金利動向と為替動向が挙げられますが、なかでも当社の資金調達コスト・運用収益に最も影響を与えるのは国内の金利動向であると考えております。こうした認識の下、当社はALM委員会を設置し、金利・為替の動向によって、資産・負債の価値及びこれらから生み出される収益が変動するリスク（市場リスク）と資金繰りリスク（流動性リスク）をモニタリングするとともに、上記のリスクを踏まえた預金・貸出金利コントロールやヘッジ取引などを機動的に実施していく体制を整備しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

お客さまからお預かりした円貨および外貨預金を元に貸出や有価証券等への投資を行うことを主業とする当社の運用方針は、原則として各通貨の預金による調達資金が各々の運用残高を上回る運営を堅持しており、為替リスクを極小化した運用ポートフォリオを常時構築することとしています。

なお、取締役会においては、各通貨の流動性リスクの他、リスクカテゴリー毎のリスク量から算出した統合リスク量とストレスシナリオに基づく想定損失額のモニタリングを行っており、その合算値がリスク資本の範囲内に収まることを四半期毎に確認しています。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは経営理念のひとつとして、「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求」や「最先端のITを駆使した金融取引システムの安定的な提供」を掲げており、この理念に沿って、各種APIやAIなどの最先端の技術を活用した新しい商品・サービスを矢継ぎ早に生み出し、お客さまにとって有利で便利な金融機能を安全にご利用いただくことを目指しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための主な指標としましては、①自己資本比率について8%を超える水準を維持、②持続的な経常増益の実現、③OHR：50%を確保し、中期的に40%台への改善を目指すことが挙げられます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 三井住友信託銀行との銀行代理契約

当社は、三井住友信託銀行株式会社との間で、平成30年8月1日より三井住友信託銀行株式会社を当社の銀行代理店とする契約を締結し、相互に銀行代理業者として普通預金口座の開設の推進を開始いたしました。

(2) 吉田通信株式会社との銀行代理契約

当社は、吉田通信株式会社との間で、平成30年9月25日より当社の銀行代理業者とする契約を締結し、「Mr.住宅ローンREAL」の販売を開始いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【公表会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	公表日現在発行数(株) (平成30年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,507,938	同左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	1,507,938	同左	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	—	1,507,938	—	31,000	—	13,625

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	753	50.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	753	50.00
計	—	1,507	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,938	1,507,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,507,938	—	—
総株主の議決権	—	1,507,938	—

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、中間報告書公表日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役兼執行役員	木村 治央	昭和38年5月21日生	昭和63年4月 住友信託銀行株式会社 入社 (現：三井住友信託銀行株式会社) 平成29年4月 同社 審査第2部長 平成30年10月 当社 取締役兼執行役員(現任)	(注)	—	平成30年10月1日

(注) 平成30年9月28日付の臨時株主総会で選任され平成30年10月1日付で就任後、平成30年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役兼執行役員	近藤 功	平成30年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 14名 女性 一名(役員のうち女性の比率-%)

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	873,083	1,203,593
コールローン及び買入手形	27,000	17,000
買入金銭債権	218,473	224,112
金銭の信託	13,721	13,721
有価証券	※1,※2,※6 596,938	※1,※2,※6 715,164
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7 3,182,282	※3,※4,※5,※6,※7 3,147,577
外国為替	18,105	12,769
その他資産	※6 97,365	※6 109,490
有形固定資産	※8 954	※8 982
無形固定資産	10,416	11,212
繰延税金資産	3,407	3,388
貸倒引当金	△1,755	△1,888
資産の部合計	5,039,994	5,457,123
負債の部		
預金	4,425,194	4,757,804
コールマネー及び売渡手形	—	108,200
売現先勘定	※6 3,457	—
債券貸借取引受入担保金	※6 21,144	※6 22,265
借入金	※6 400,000	※6 400,000
外国為替	582	1,736
社債	※9 11,000	—
その他負債	85,204	68,161
賞与引当金	208	183
ポイント引当金	233	415
睡眠預金払戻損失引当金	1	10
特別法上の引当金	12	12
負債の部合計	4,947,037	5,358,789
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	53,203	58,569
株主資本合計	97,829	103,195
その他有価証券評価差額金	2,015	358
繰延ヘッジ損益	△6,887	△5,220
その他の包括利益累計額合計	△4,872	△4,862
純資産の部合計	92,956	98,333
負債及び純資産の部合計	5,039,994	5,457,123

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	29,195	32,513
資金運用収益	17,864	20,058
(うち貸出金利息)	14,651	15,581
(うち有価証券利息配当金)	2,351	3,673
役務取引等収益	8,828	10,720
その他業務収益	2,486	1,564
その他経常収益	※ ₁ 17	※ ₁ 170
経常費用	22,132	24,619
資金調達費用	3,273	4,138
(うち預金利息)	1,872	2,921
役務取引等費用	6,811	8,088
その他業務費用	105	33
営業経費	※ ₂ 11,696	※ ₂ 12,015
その他経常費用	※ ₃ 244	※ ₃ 342
経常利益	7,063	7,893
特別損失	69	8
固定資産処分損	69	8
税金等調整前中間純利益	6,993	7,885
法人税、住民税及び事業税	2,359	2,505
法人税等調整額	△49	13
法人税等合計	2,310	2,518
中間純利益	4,683	5,366
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,683	5,366

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	4,683	5,366
その他の包括利益	△127	10
その他有価証券評価差額金	△821	△1,657
繰延ヘッジ損益	693	1,667
中間包括利益	4,555	5,376
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,555	5,376
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	42,756	87,382
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,683	4,683
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,683	4,683
当中間期末残高	31,000	13,625	47,439	92,065

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,078	△8,423	△4,344	83,037
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				4,683
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△821	693	△127	△127
当中間期変動額合計	△821	693	△127	4,555
当中間期末残高	3,256	△7,729	△4,472	87,593

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	53,203	97,829
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,366	5,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,366	5,366
当中間期末残高	31,000	13,625	58,569	103,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,015	△6,887	△4,872	92,956
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				5,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,657	1,667	10	10
当中間期変動額合計	△1,657	1,667	10	5,376
当中間期末残高	358	△5,220	△4,862	98,333

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,993	7,885
減価償却費	1,795	1,771
持分法による投資損益 (△は益)	—	15
貸倒引当金の増減 (△)	56	133
賞与引当金の増減 (△)	22	△25
資金運用収益	△17,864	△20,058
資金調達費用	3,273	4,138
有価証券関係損益 (△)	△884	△388
固定資産処分損益 (△)	69	8
貸出金の純増 (△) 減	△392,236	34,705
預金の純増減 (△)	305,063	332,610
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	50,000	—
コールローン等の純増 (△) 減	△98,614	4,361
コールマネー等の純増減 (△)	451	104,742
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	21,456	1,121
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△12,222	5,335
外国為替 (負債) の純増減 (△)	285	1,154
資金運用による収入	18,575	19,678
資金調達による支出	△3,433	△3,795
その他	△14,623	△15,843
小計	△131,834	477,552
法人税等の支払額	△3,115	△2,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,949	475,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△197,534	△391,501
有価証券の売却による収入	267,817	205,105
有価証券の償還による収入	42,737	56,063
有形固定資産の取得による支出	△184	△198
無形固定資産の取得による支出	△1,789	△2,776
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,047	△133,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△11,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,901	330,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,821	873,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 985,919	※1 1,203,593

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社の名称

住信SBIネット銀カード株式会社

SBIカード株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

持分法適用の関連会社の名称

JALペイメント・ポート株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「買入金銭債権の純増減」は、当中間連結会計期間においては「コールローン等の純増減」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「買入金銭債権の純増減」に表示していた1,385百万円は、「コールローン等の純増減」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
株式	114百万円	330百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	9,520百万円	15,221百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	177百万円	404百万円
延滞債権額	2,417百万円	2,473百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	812百万円	566百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3か月以上延滞債権)に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
合計額	3,408百万円	3,443百万円

なお、上記3から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	305,676百万円	356,176百万円
貸出金	477,533百万円	304,381百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	3,457百万円	－百万円
債券貸借取引受入担保金	21,144百万円	22,265百万円
借入金	400,000百万円	400,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	30,500百万円	21,462百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
先物取引差入証拠金	14,846百万円	14,377百万円
保証金	1,668百万円	1,552百万円
金融商品等差入担保金	50,072百万円	59,065百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
融資未実行残高	254,636百万円	238,901百万円

なお、これらの契約は、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
減価償却累計額	2,206百万円	2,321百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※9 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
劣後特約付社債	11,000百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
立地促進奨励金による収入	11百万円	18百万円
株式等売却益	－百万円	57百万円
還付消費税等	－百万円	54百万円
睡眠預金の収益計上額	－百万円	23百万円

※2 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料・手当	2,174百万円	2,005百万円
減価償却費	1,795百万円	1,771百万円
広告宣伝費	1,213百万円	1,093百万円
外注費	3,272百万円	3,790百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	217百万円	291百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預け金勘定	985,919百万円	1,203,593百万円
現金及び現金同等物	985,919百万円	1,203,593百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	873,083	873,083	—
(2) 買入金銭債権（※1）	218,433	218,464	31
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,898	31,143	245
その他有価証券	565,926	565,926	—
(4) 貸出金	3,182,282		
貸倒引当金（※1）	△1,591		
	3,180,691	3,201,049	20,358
資産計	4,869,033	4,889,668	20,635
(1) 預金	4,425,194	4,425,015	△178
(2) 借入金	400,000	397,986	△2,013
負債計	4,825,194	4,823,002	△2,191
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	569	569	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,491)	(9,491)	—
デリバティブ取引計	(8,921)	(8,921)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,203,593	1,203,593	—
(2) 買入金銭債権（※1）	224,062	224,125	62
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	55,717	55,489	△228
その他有価証券	659,116	659,116	—
(4) 貸出金	3,147,577		
貸倒引当金（※1）	△1,735		
	3,145,841	3,160,721	14,880
資産計	5,288,330	5,303,045	14,714
(1) 預金	4,757,804	4,757,607	△197
(2) 借入金	400,000	397,798	△2,201
負債計	5,157,804	5,155,405	△2,399
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	640	640	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,277)	(7,277)	—
デリバティブ取引計	(6,637)	(6,637)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社株式	114	330

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,020	10,195	174
	地方債	5,000	5,019	19
	社債	15,877	15,928	51
	小計	30,898	31,143	245
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,898	31,143	245

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,952	1,954	1
	小計	1,952	1,954	1
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	14,974	14,870	△104
	地方債	10,000	9,966	△33
	社債	28,790	28,697	△92
	小計	53,765	53,534	△230
合計		55,717	55,489	△228

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	182,623	178,538	4,084
	国債	35,906	35,895	10
	地方債	59,267	56,022	3,245
	社債	87,450	86,620	829
	その他	279,062	277,381	1,681
	外国債券	211,553	210,126	1,426
	その他	67,509	67,255	254
	小計	461,686	455,920	5,765
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	35,562	36,064	△501
	国債	15,356	15,780	△424
	地方債	10,169	10,179	△10
	社債	10,037	10,103	△66
	その他	188,723	191,085	△2,361
	外国債券	113,830	115,945	△2,114
	その他	74,892	75,139	△246
	小計	224,286	227,149	△2,862
合計		685,972	683,069	2,902

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	139,512	136,034	3,477
	国債	10,043	10,040	2
	地方債	55,518	52,648	2,869
	社債	73,951	73,345	606
	その他	241,098	239,509	1,588
	外国債券	182,506	181,323	1,182
	その他	58,591	58,186	405
	小計	380,610	375,544	5,066
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	119,310	120,310	△1,000
	国債	59,438	60,157	△719
	地方債	41,119	41,288	△168
	社債	18,752	18,864	△112
	その他	278,941	282,490	△3,549
	外国債券	190,492	193,785	△3,293
	その他	88,448	88,704	△255
	小計	398,251	402,801	△4,549
合計		778,861	778,345	516

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成30年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成30年 3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,721	13,721	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日現在)

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,721	13,721	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,902
その他有価証券	2,902
(△)繰延税金負債	887
その他有価証券評価差額金	2,015

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	516
その他有価証券	516
(△)繰延税金負債	158
その他有価証券評価差額金	358

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	140,563	140,563	△723	160
	買建	140,324	140,324	676	676
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,000	7,000	4	4
	受取変動・支払固定	2,500	2,500	△12	△12
	合計	——	——	△54	829

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	163,895	163,895	△1,171	△123
	買建	163,546	163,546	1,103	1,103
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	31,899	31,899	△255	△255
	受取変動・支払固定	15,788	14,653	351	351
	合計	——	——	28	1,076

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	722,262	—	1,332	1,332
	買建	865,203	—	△708	△708
	通貨オプション				
	売建	656	—	△4	1
	買建	656	—	4	1
	合計	—	—	623	626

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	661,338	—	△1,219	△1,219
	買建	745,869	—	1,830	1,830
	通貨オプション				
	売建	937	—	△12	△2
	買建	937	—	12	8
	合計	—	—	610	616

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,033	—	△0	△0
	買建	317	—	1	1
	合計	——	——	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	183,673	169,304	△9,491
	合計	——	——	——	△9,491

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	226,570	205,068	△7,277
	合計	——	——	——	△7,277

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社グループでは、主として、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心とした各種金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	調整額(注) 3	中間連結財務諸表 計上額(注) 4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	28,734	460	—	29,195
セグメント間の内部経常収益	125	110	△236	—
計	28,860	571	△236	29,195
セグメント利益又は損失(△)	7,041	△454	476	7,063
セグメント資産	4,850,897	5,801	△5,819	4,850,878
セグメント負債	4,763,458	4,414	△4,587	4,763,285
その他の項目				
減価償却費	1,795	—	—	1,795
資金運用収益	17,935	19	△91	17,864
資金調達費用	3,273	91	△91	3,273
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,842	—	—	1,842

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

① セグメント利益又は損失の調整額476百万円は、主に子会社株式償却であります。

② セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）2	調整額（注）3	中間連結財務諸表 計上額（注）4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	32,246	266	—	32,513
セグメント間の内部経常収益	127	152	△279	—
計	32,373	419	△279	32,513
セグメント利益又は損失（△）	7,897	△291	288	7,893
セグメント資産	5,457,604	3,040	△3,522	5,457,123
セグメント負債	5,359,413	2,367	△2,991	5,358,789
その他の項目				
減価償却費	1,771	—	—	1,771
資金運用収益	20,135	9	△86	20,058
資金調達費用	4,138	86	△86	4,138
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,604	—	—	2,604

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

① セグメント利益又は損失の調整額288百万円は、主に子会社株式償却であります。

② セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,001	3,325	6,868	29,195

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,306	4,097	7,109	32,513

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	61,644円89銭	65,210円61銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益	3,105円89銭	3,558円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,683	5,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,683	5,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,507	1,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	872,461	1,203,478
コールローン	27,000	17,000
買入金銭債権	218,473	224,112
金銭の信託	13,721	13,721
有価証券	※1, ※2, ※6 598,243	※1, ※2, ※6 715,737
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7 3,185,165	※3, ※4, ※5, ※6, ※7 3,149,723
外国為替	18,105	12,769
その他資産	94,492	107,223
その他の資産	※6 94,492	※6 107,223
有形固定資産	954	982
無形固定資産	10,416	11,212
繰延税金資産	3,409	3,369
貸倒引当金	△1,635	△1,725
投資損失引当金	△423	—
資産の部合計	5,040,385	5,457,604
負債の部		
預金	4,426,019	4,758,516
コールマネー	—	108,200
売現先勘定	※6 3,457	—
債券貸借取引受入担保金	※6 21,144	※6 22,265
借入金	※6 400,000	※6 400,000
外国為替	582	1,736
社債	※8 11,000	—
その他負債	84,920	68,074
未払法人税等	2,712	2,709
その他の負債	82,207	65,364
賞与引当金	208	183
ポイント引当金	233	415
睡眠預金払戻損失引当金	1	10
特別法上の引当金	※9 12	※9 12
負債の部合計	4,947,578	5,359,413
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	53,053	58,427
その他利益剰余金	53,053	58,427
繰越利益剰余金	53,053	58,427
株主資本合計	97,679	103,053
その他有価証券評価差額金	2,015	358
繰延ヘッジ損益	△6,887	△5,220
評価・換算差額等合計	△4,872	△4,862
純資産の部合計	92,806	98,191
負債及び純資産の部合計	5,040,385	5,457,604

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	28,860	32,373
資金運用収益	17,935	20,135
(うち貸出金利息)	14,676	15,597
(うち有価証券利息配当金)	2,351	3,673
役務取引等収益	8,422	10,505
その他業務収益	2,487	1,563
その他経常収益	※1 14	※1 169
経常費用	21,819	24,476
資金調達費用	3,273	4,138
(うち預金利息)	1,872	2,921
役務取引等費用	6,811	8,141
その他業務費用	105	33
営業経費	※2 11,121	※2 11,692
その他経常費用	※3 507	※3 470
経常利益	7,041	7,897
特別損失	69	8
固定資産処分損	69	8
税引前中間純利益	6,971	7,888
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,480
法人税等調整額	△41	33
法人税等合計	2,302	2,514
中間純利益	4,668	5,373

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	42,616	42,616	87,242
当中間期変動額						
中間純利益				4,668	4,668	4,668
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,668	4,668	4,668
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	47,285	47,285	91,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,078	△8,423	△4,344	82,897
当中間期変動額				
中間純利益				4,668
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△821	693	△127	△127
当中間期変動額合計	△821	693	△127	4,541
当中間期末残高	3,256	△7,729	△4,472	87,438

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	53,053	53,053	97,679
当中間期変動額						
中間純利益				5,373	5,373	5,373
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,373	5,373	5,373
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	58,427	58,427	103,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,015	△6,887	△4,872	92,806
当中間期変動額				
中間純利益				5,373
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	△1,657	1,667	10	10
当中間期変動額合計	△1,657	1,667	10	5,384
当中間期末残高	358	△5,220	△4,862	98,191

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
株式	1,419百万円	903百万円

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
	9,520百万円	15,221百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	177百万円	404百万円
延滞債権額	2,413百万円	2,471百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	812百万円	566百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3か月以上延滞債権）に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
合計額	3,403百万円	3,441百万円

なお、上記3から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	305,676百万円	356,176百万円
貸出金	477,533百万円	304,381百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	3,457百万円	－百万円
債券貸借取引受入担保金	21,144百万円	22,265百万円
借用金	400,000百万円	400,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	30,500百万円	21,462百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
先物取引差入証拠金	14,846百万円	14,377百万円
保証金	1,639百万円	1,535百万円
金融商品等差入担保金	50,072百万円	59,065百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
融資未実行残高	256,132百万円	239,651百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
劣後特約付社債	11,000百万円	－百万円

※9 特別法上の引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
金融商品取引責任準備金	12百万円	12百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
立地促進奨励金による収入	11百万円	18百万円
株式等売却益	－百万円	57百万円
還付消費税等	－百万円	54百万円
睡眠預金の収益計上額	－百万円	23百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	135百万円	148百万円
無形固定資産	1,659百万円	1,622百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	22百万円	115百万円
株式等償却	477百万円	324百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式	1,303	556
関連会社株式	115	347
合計	1,419	903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。